

## 施策 354 水資源の確保と土地の計画的な利用

【担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

### 平成31年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水、地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や、県内市町および近隣府県市との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地籍調査の実 施面積	11.5 km <sup>2</sup> (26年度)	12.0 km <sup>2</sup>				13.0 km <sup>2</sup>
目標項目 の説明	市町が行う地籍調査の年間実施面積					
28年度目標値 の考え方	市町が行う地籍調査の年度ごとの実施面積について、国土調査第6次十箇年計画に基づき12.0 km <sup>2</sup> を目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35401 水資源の 確保と水の安 全・安定供給 (企業庁)	管路の耐震適 合率		61.3%				62.3%
		61.1%					
35402 土地の基 礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実 施市町数		25市町				29市町
		24市町 (26年度)					

## 現状と課題

- ①水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため経営安定化への取組が必要となっているとともに、大規模な地震などによる被害に備え、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽劣化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と経済・産業の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。また、近年の異常気象の頻発や少雨化傾向に伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。これまでも市町等と連携して地籍調査を推進してきましたが、全国平均と比べて進捗率が低いことが課題となっています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②南海トラフ地震の発生が懸念される中で、災害後のまちづくりなどを迅速に進めるため、海岸を有する市町で実施されている国直轄調査を地籍調査につなげていくとともに、土砂災害などの大規模災害が想定される地域を重点の一つとして、地籍調査の推進を図ります。また、休止市町に対して、引き続き事業再開を促していきます。

### 環境生活部

- ③水道事業体を実施する施設整備について国庫補助事業、交付金事業に係る事務を行うとともに、水道事業の認可や水質管理等に係る指導監督を行います。

### 企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)  
 予算額：(27) 1, 191, 999千円 → (28) 1, 242, 482千円  
 事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額：(27) 211,809千円 → (28) 228,147千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

**環境生活部**

③水道事業等指導事業費【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) 2,736千円 → (28) 10,028千円

事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画の見直しを行うとともに、国庫補助、交付金事業により市町の施設整備を促進し、水道事業の認可や水質検査精度管理事業、水道事業等への立入検査などにより水道事業等への指導監督を行います。

④(新)生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 972,514千円

事業概要：水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの取組を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行います。

⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) 1,124,159千円 → (28) 1,068,137千円

事業概要：地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発および広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

**企業庁**

⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 業務設備及び改良費 他)

予算額：(27) 2,683,738千円 → (28) 2,845,425千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 業務設備及び改良費 他)

予算額：(27) 4,104,017千円 → (28) 3,831,263千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。





## 平成28年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営 1 「みえ県民カビジョン」の推進

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	48.2% (26年度)	70.0%				70.0%
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
28年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（H26））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果を表す指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理 (戦略企画部)	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%				80.0%
		67.0% (26年度)					
40102 広域連携の推進 (戦略企画部)	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10件				40件
		—					

## 現状と課題

- ① 第一次行動計画では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を運用し、進行管理を行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合が目標に達していない状況です。今後も引き続き、県政の取組の成果を確実に県民の皆さんに届けるよう取り組んでいく必要があります。
- ② 人口減少社会の本格的な到来に向けて自然減対策と社会減対策の取組を一層加速させていく必要があるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少に歯止めをかけるため、本戦略に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ③ 南海トラフ地震の発生が危惧され、事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題になっていることから、大規模自然災害に対する県の取組方針「三重県国土強靱化地域計画」を策定しました。今後は本計画に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ④ 全国知事会や他府県等と連携し、県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、取組等を進めてきました。今後も引き続き、他府県等と連携し取組を進めていく必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における「県民指標」等の達成や「幸福実感指標」の向上に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議を通じて必要な支援や助言を行うなど、計画の的確な進行管理を行います。また、毎年度の県政の基本方針である「三重県経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。さらに「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ② 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、的確な進行管理と各部局に対する支援を行います。
- ③ 「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」との調整を図りながら「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行います。
- ④ みえ県民意識調査については、県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政運営に活用するため、これまでの調査結果や時代の変化等も考慮し、継続的な改善を行うとともに調査を実施します。また、職員の政策形成能力の向上に向けて、政策研究の支援や調査、研究等を行います。
- ⑤ マイナンバー（社会保障・税番号）制度については、個人番号の利用が開始されたことから、個人情報保護に配慮しつつ的確な運用を行っていきます。
- ⑥ 全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣するなど、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。
- ⑦ 知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針をふまえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑧ 全国知事会や他府県等と連携し、広域的な課題の解決に向け取組を進めます。

## 主な事業

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
 （第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）  
 予算額：(27) 23,278千円 → (28) 4,109千円  
 事業概要：「三重県経営戦略会議」の意見等をふまえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。



② (新) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 971千円

事業概要：「三重県地方創生会議」の意見等をふまえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額：(27) 4,745千円 → (28) 4,604千円

事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額：(27) 109,441千円 → (28) 21,832千円

事業概要：利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度の的確な運用を行います。

⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 512千円

事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。

⑥ 次世代につなぐ平和啓発事業（戦略企画諸費の一部）

【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 236千円

事業概要：全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や、学校での平和コンテンツの利用推進など、「戦後70周年記念事業」の成果を活用し、引き続き、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。

⑦ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(27) 11,086千円 → (28) 11,942千円

事業概要：全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

⑧ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(27) 3,717千円 → (28) 3,384千円

事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。



## 行政運営 2 行財政改革の推進による県行政の自立運営

【主担当部局：総務部】

### めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

### 平成31年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合		36.0%				100%
目標項目の説明	「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
28年度目標値の考え方	ロードマップ（工程表）に基づき、平成31年度に全ての具体的取組が達成できるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40201 自立的な県行政の運営（総務部）	事務改善取組の実践（「MIE職員力アワード」への応募）		75.0%				90.0%
		70.5%					
40202 人材育成の推進（総務部）	人材育成に関する達成度		40.7%				100%
		—					

## 現状と課題

- ①これまで取り組んできた「三重県行財政改革取組」における残された課題への対応や、「みえ県民カビジョン」の基本理念の実現に向けた県政運営の変革をさらに促進するため、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②県民ニーズの高度化・多様化や厳しい行財政環境の中で、職員一人ひとりのライフステージに応じたキャリアデザインの実現を支援できる職場環境とすることで、個々の能力を最大限に引き出し、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③社会情勢や県政を取り巻く環境の変化をふまえ、職員の意欲や能力の向上につなげる取組を進めるとともに、県民の皆さんとの信頼関係を高め、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲やコンプライアンス意識、専門性等を持った人材を育成することが求められています。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、これまでの健康管理の取組に加え、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る取組が必要です。
- ⑤職員の危機管理意識は高まってきているものの、実際の行動に結びついていない面もあることから、危機対応力を備えた人材育成をより一層進める必要があります。また、危機の未然防止の徹底を図る必要があります。

## 平成28年度の取組方向

### 総務部

- ①県民サービスの向上に向けて、「みえ県民カビジョン」に掲げた基本理念を実現するため、「第二次三重県行財政改革取組」を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ②ワーク・ライフ・マネジメントについて、平成27年度の推進状況を検証し、平成28年度の推進につなげていきます。
- ③社会経済情勢の変化等に的確に対応するとともに、行政ニーズをふまえた組織体制を検討します。
- ④「三重県職員入づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力を持った人材の育成に取り組めます。
- ⑤各所属や職員自らがコンプライアンスの日常化に取り組めるよう工夫するとともに、法的対応能力の向上支援に取り組めます。
- ⑥管理職員にかかる勤務評価制度及び「県職員育成支援のための人事評価制度」を適切かつ円滑に運用することにより、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上を目指します。
- ⑦セルフケアに対する職員の意識の醸成を図るとともに、引き続き、職場での健康管理や総合的なメンタルヘルス対策を進め、職員の安全と健康の確保に取り組めます。

### 防災対策部

- ⑧職員研修や訓練を通じて、危機発生時の未然防止や危機発生時に的確な対応が行えるよう職員の危機対応力の向上に取り組めます。

## 主な事業

### 総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 4行政改革推進費)

予算額：(27) 3,711千円 → (28) 4,180千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組めます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組めます。

- ② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4行政改革推進費)  
 予算額：(27) 2,133千円 → (28) 1,896千円  
 事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。
- ③ (一部新)法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3文書費)  
 予算額：(27) 5,803千円 → (28) 7,874千円  
 事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組めます。また、行政不服審査法の全部改正に伴い、第三者機関を設置し、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。
- ④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2人事管理費)  
 予算額：(27) 38,665千円 → (28) 56,452千円  
 事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組めます。
- ⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2人事管理費)  
 予算額：(27) 92,824千円 → (28) 92,079千円  
 事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

### 防災対策部

- ⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 5危機管理費)  
 予算額：(27) 1,741千円 → (28) 1,495千円  
 事業概要：危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。



行政運営 3

行財政改革の推進による県財政の的確な運営

【主担当部局：総務部】

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成31年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高 *1		7,986億円 (28年度末)				7,684億円 (31年度末)
	8,048億円 (26年度末)					
目標項目 の説明	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く					
28年度目標値 の考え方	「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した平成28年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。					

\*1 各年度、最終補正後の数値で比較。

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40301 持続 可能な財政運 営の推進（総 務部）	総事業本数		1,474本 未満				1,418本 未満
		1,616本					
40302 公 平・公正な税 の執行と税収 の確保（総務 部）	3月末現在の 県税徴収率 （個人県民税 を除く）		97.51% (27年度)				97.57% (30年度)
		97.47% (26年度)					
40303 最適 な資産管理と 職場環境づく り（総務部）	メンテナンス サイクルの実 施割合		45.4%				100%
		—					

## 現状と課題

- ①県の財政状況は、これまで財源として活用してきた特定目的基金の残高が減少していることに加え、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、厳しさが一層増してきています。今後は、これまでの取組に加え、新たな課題に対応するための財源確保も求められていることから、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。
- ②税込確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等において一定の成果をあげることができました。今後も一層の税込確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。
- ③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成26(2014)年度に策定した「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。また、財産の有効活用や未利用財産の売却に引き続き取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①引き続き将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制するとともに、徹底した事業の見直しを行うなど、財政の健全化に取り組めます。
- ②これまで実施してきた予算編成プロセスを引き続き円滑に運用し、「伊勢志摩サミット」関連の取組など県政運営上の最重要課題に的確に対応するため、予算要求上の別枠措置を設ける一方、事務事業本数の削減について目標管理を行っていくなど、事業の選択と集中をさらに進めて、より一層メリハリのある予算をめざします。
- ③歳入の確保を進めるため、多様な財源確保策について、引き続き取り組めます。
- ④県税に係る滞納整理については、本年度の結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き、積極的に取り組むほか、コンビニ納付並びにクレジットカード納税についてさらに周知を図り、県民の皆さんがより納税しやすくなるよう新たな納税環境の整備についても検討します。
- ⑤引き続き特別徴収義務者の指定の徹底を進めるとともに、特別徴収制度の円滑な運用を図るため所要の事務改善に取り組めます。
- ⑥税外の未収金について、引き続き「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、可能な限り年度を超えないよう発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の削減に取り組めます。
- ⑦「みえ県有財産利活用方針」に基づき、県有財産の利活用を進めるため、引き続き県有財産等自己点検により財産の利用状況を各所属で点検し、十分に利用されていない財産について全庁で利活用を検討するとともに、今後とも利用見込みのない財産については、貸付や売却などの有効活用に取り組めます。また、公用車広告を継続します。
- ⑧「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から引き続き各部局と情報共有等を行います。また、総務部が所管する庁舎について、基本方針に基づきメンテナンスサイクル（点検・診断（評価）・修繕の履歴を蓄積し、以降の点検・診断（評価）・修繕に生かすサイクル）を実施します。



## 主な事業

- ① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費)  
 予算額：(27) 18,793千円 → (28) 34,576千円  
 事業概要：予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行います。加えて、今後の地方公会計の整備促進のため、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。
- ② 賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と収税の確保】  
 (第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)  
 予算額：(27) 187,379千円 → (28) 206,823千円  
 事業概要：課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。
- ③ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と収税の確保】  
 (第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)  
 予算額：(27) 28,578千円 → (28) 28,183千円  
 事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、収税確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し収税の確保を図ります。
- ④ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)  
 予算額：(27) 1,112,445千円 → (28) 513,329千円  
 事業概要：庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕工事を行うとともに、知事公舎の災害対応工事などを進めます。



行政運営 4 適正な会計事務の確保

【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数（実施1か所あたり）	1.44 件	1.33 件				1.00 件以下
目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。					
28 年度目標値の考え方	平成 31 年度目標値の達成に向けた均等かつ段階的な目標数値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40401 会計事務の支援（出納局）	出納局が行う会計支援の有益度		91.4%				95.0%
		90.2%					
40402 資金の適正な管理運用（出納局）	債券による基金運用益の増加率		125				200
		100					

## 現状と課題

- ① 所属からの会計相談が12月末現在で6,060件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,636人にのぼる各種研修を実施するなど、各所属の出納員・会計職員を日常的にサポートしています。また、各部局の業務改善を支援するため、委託業務の設計・積算で庁内の参考となる優良事例を類型化し共有化を図るなどノウハウの蓄積と活用を進めています。
- ② 「みえ物品利活用方針」に基づく遊休物品については、平成27年度中にすべての処理を完了させるため、関係所属における取組の進行管理を行っています。また、引き続き適切な物品の取得、管理、利活用、処分の取組を進めるため、全庁の物品の調査と当方針の見直し検討を進めています。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性の確保と流動性の確保の原則のもと、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図っています。
- ④ 財務会計システムおよび電子調達システム(物件等)について、安定稼働と円滑な運用を行っています。

## 平成28年度の取組方向

- ① 会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、よりきめ細かい会計支援を通じて、会計事務担当者等の能力向上およびコンプライアンスの日常化を行うとともに、各所属における会計事務の円滑な執行と業務改善を積極的に支援します。
- ② 「みえ物品利活用方針」の見直し検討をもとに、当方針に沿った物品の取得、管理、利活用、処分の取組を進めます。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、流動性を確保しつつ安全かつ効率的に、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図ります。
- ④ 財務会計システムの安定稼働と効率的な運用を行うとともに、次期システムにおいて必要とされるシステムの再構築等について検討します。

## 主な事業

- ① 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)  
 予算額：(27) 38,233千円 → (28) 37,205千円  
 事業概要：各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。
- ② 出納管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)  
 予算額：(27) 101,781千円 → (28) 101,582千円  
 事業概要：公金収納の効率的な執行のために収入証紙に関する事務を行うなど、資金の収入及び支出並びに管理を適正に行います。
- ③ 財務会計管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)  
 予算額：(27) 91,955千円 → (28) 99,069千円  
 事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの再構築等について検討します。

行政運営 5 広聴広報の充実

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0%				50.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方	31年度には県民の半数の方が実感していることをめざし、目標値を50.0%に設定したことから、毎年度5%ずつの増加を図るため、28年度目標値を35.0%としています。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数		73,000件				123,000件
40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000人				42,000人
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部)	統計情報利用件数(みえDataBox アクセス件数)	84.1万件(26年度)	85万件				86.5万件

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.28% (26年度)	0.5%以下			0.5%以下

### 現状と課題

- ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、平成26(2014)年度に策定した「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動の実現に取り組んでいます。
- 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビ・ラジオや新聞、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に活用した、情報発信におけるクオリティ・コントロール(品質管理)を行う必要があります。さらに、企業の誘致や移住・定住の促進に向けて、県外・海外に向けた県の認知度向上やイメージアップに取り組むため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開していく必要があります。
- 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見などを求めていくことが必要です。

### 平成28年度の実行方針

- 「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的な広聴広報活動のさらなる進展を図っていきます。
- 政策と広聴広報活動を一体的に捉え、ターゲットの明確化、効果的なメディア戦略やプロモーション、パブリシティなど、情報発信のクオリティ・コントロールに取り組むため、引き続き外部専門家のノウハウを活用していきます。
- 県の認知度向上・イメージアップに向けて、引き続きプロモーション活動に取り組み、プロモーションサイトやソーシャルメディアなどの充実を図るとともに、市町等との一層の連携強化にも取り組めます。
- 「県政だより みえ」については、広報媒体のベストミックスによる、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、紙版及びデータ放送版の内容を変更します。紙版は、写真・図表やイラスト等のビジュアルを活用した政策的内容を主として、タブロイド判による新聞折込や施設配置を行い、データ放送版は、イベントやお知らせ情報の内容について充実を図っていきます。
- 県民の皆さんの意見や提案を幅広く受信し、県政運営に生かしていきます。
- 県ウェブシステムについては、平成28年4月からリニューアルしたシステムで運用し、迅速で的確な情報発信を行っていきます。
- 経済センサス-活動調査等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集を実施していくとともに、統計関係者の功績を表彰し、意欲を高めていただくことによって、統計調査の円滑な実施を図ります。

- ⑧ 「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」等を作成、刊行していきます。また、「三重県民手帳」の発行に向けて取り組んでいきます。さらに、統計グラフ三重県コンクールなどで県民に統計を身近なものと感じていただくことで、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図っていきます。
- ⑨ 情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用します。

## 主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
 予算額：(27) 22,266千円 → (28) 31,176千円  
 ( 26,889千円 → 58,830千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組みます。
- ② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
 予算額：(27) 82,324千円 → (28) 119,202千円  
 事業概要：各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、広報紙「県政だより みえ」では政策情報を、データ放送ではイベントやお知らせなどの情報をお届けし、県民の皆さんがさまざまな県政情報を確実に入手できるように取り組みます。
- ③ 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
 予算額：(27) 73,616千円 → (28) 73,726千円  
 事業概要：テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- ④ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
 予算額：(27) 11,589千円 → (28) 15,913千円  
 事業概要：県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映させていくため、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用・職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- ⑤ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
 予算額：(27) 91,401千円 → (28) 31,717千円  
 事業概要：平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。

⑥ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

(第2款 総務費 第3項 統計調査費 1 統計調査総務費)

予算額：(27) 1,781千円 → (28) 1,690千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるように、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑦ 経済センサス活動調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)

予算額：(27) 8,383千円 → (28) 97,476千円

事業概要：全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすること等を目的として調査を実施します。

⑧ 情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

(第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費)

予算額：(27) 5,134千円 → (28) 5,159千円

事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑨ 個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

(第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費)

予算額：(27) 939千円 → (28) 817千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護意識の醸成を図ります。



## 行政運営 6 情報システムの安定運用

【主担当部局：地域連携部】

### めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを利活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

### 平成31年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間	60分 (26年度)	50分				35分
目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間(分) (ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く)					
28年度目標値の考え方	平成26年度1年間の停止時間(分)から、毎年5分間ずつ減少させることをめざし、35分を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用(地域連携部)	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間		22分				19分
		24分 (26年度)					
40602 全庁の情報システム適正化(地域連携部)	システム評価で指摘した課題の改善率		80.0%				80.0%
		75.0%					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40603 ITを 利活用した行 政サービスの 提供(地域連携 部)	電子申請・届 出システムに よる申請件数	12,651件 (26年度)	17,000 件	
40604 情報通 信環境の格差 是正と市町の 支援(地域連携 部)	携帯電話不通 話地域の整備 数(累計)	71基 (26年度)	72基			75基

### 現状と課題

- ①県においては、県の情報ネットワークの安定運用をはじめ、情報システムを開発・運用することにより、業務の効率化を進めています。
- ②効率的な行政運営による県民サービスの充実を図るため、全庁的な情報システムの適正化が求められています。また、災害等発生時における情報システムの運用について検討が必要です。
- ③県の情報ネットワークを活用して、さまざまな行政サービスや行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めています。
- ④情報通信サービスが身近な存在となり、誰もが容易にITを活用したサービスが利用可能になってきたものの、移动通信等においてはサービスが提供されていない地域が存在しています。

### 平成28年度の取組方向

- ①県の情報ネットワークや、メールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の行政情報システムの安定運用に取り組むことにより、職員が効率的に業務を処理できるよう支援していきます。
- ②全ての情報システムを対象に、システムの企画、構築から運用、評価に至るPDCAサイクルによる最適化を推進し、IT利活用の適正化を進めます。また、新しい三重県業務継続計画に対応するよう、災害等発生時において重要な役割を担う情報システムについて、業務継続計画の見直しを進めます。
- ③県民の皆さんを対象に、電子申請・届出システムや地理情報システム等により、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④県民の皆さんが、いつでも、どこでも情報通信サービスの利用が可能で、ITを活用して各種の申請・届け出を行ったり、行政情報を入手できるよう、情報通信環境の整備促進や、市町の情報化を支援します。

### 主な事業

- ① 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 325,494千円 → (28) 402,918千円

事業概要：県業務の基盤である三重県情報ネットワークについて、マイナンバー制度の本格的な実

施を控え、個人番号利用事務をネットワークから分離するなど、情報セキュリティを確保しつつ、安定運用に努めます。

② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 63,051千円 → (28) 56,718千円

事業概要：全庁の情報システム適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、システムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバやリモート保守等の共通機能基盤のさらなる利用促進に取り組みます。

③ 地理空間情報活用推進事業【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 10,924千円 → (28) 9,169千円

事業概要：地域情報をわかりやすく提供するために、地理情報システムの利活用を促進します。また、県の保有する情報のオープンデータ化を促進します。

④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 2,559千円 → (28) 29,971千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けた準備作業を市町と共同で実施するとともに、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組みます。



行政運営 7 公共事業推進の支援

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成31年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業予算 上半期発注率	60.1%	65.0%				65.0%
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
28年度目標値 の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率		100%				100%
		100% (26年度)					
40702 公共事業を推進するための体制づくり（県土整備部）	三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率		100%				100%
		100% (26年度)					

## 現状と課題

- ①技術力を持ち地域に貢献できる建設業の実現に向けて、建設業界と県が役割を分担して取り組む「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「地域人づくり事業」を活用した新規入職者の確保、育成等の取組や、優秀な工事成績を残した企業および技術者を表彰する取組を進めていますが、建設業における若年者の減少はさらに進行するなど、今なお厳しい状況にあります。そこで、人材の確保と育成および建設業への理解促進を図るため、「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」を策定する必要があります。
- ②改正品確法に基づき、発注者の責務とされた市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定や発注・施工時期の平準化、適切な設計変更などに取り組んでいます。特に、適切な設計変更については、平成 26 年度に「三重県設計変更ガイドライン（案）」を策定し、平成 27 年度から運用しています。
- ③公共事業の効率性および実施過程の透明性の確保と向上を図るため、外部委員で構成される「三重県公共事業評価審査委員会」において事中評価および事後評価を行い、事業の妥当性を確認しています。引き続き社会情勢の変化等に対応した適正な評価を実施していく必要があります。  
また、事業執行にあたっては、入札および契約制度の適正化を図るため、外部委員で構成される「三重県入札等監視委員会」で調査・審議を行い、平成 27 年 10 月から社会保険の加入を一次下請まで拡大するなど入札契約制度の改善に取り組みました。引き続き、入札契約事務の公正性・公平性を確保し、適正に実施されるよう入札契約制度の改善に努める必要があります。
- ④入札事務手続きの公平性、透明性を確保し、効率化を進めるため、電子調達システムと公共工事進行管理システムについて、適正に改善を行いながら運用を行っています。これらのシステムについては、受注者の事務軽減のための改善に取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」に基づき、建設業界と県が役割を分担して取り組んでいきます。
- ②改正品確法の運用指針に基づき、担い手の育成・確保のための取組などを進めていきます。
- ③公共事業評価については、公共事業を取り巻く環境の変化に対応し、適正な評価に努めます。  
また、入札契約事務については、「三重県入札等監視委員会」の確認を受けるなど、公正性・公平性を確保し、適正な実施に向けて改善に取り組みます。
- ④電子調達システムと公共工事進行管理システムについては、安定的な運用を図るため、適切なシステムの更新作業に取り組みます。

## 主な事業

- ① (新) 建設業人材定着事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 30,000千円  
 事業概要：建設業における人材の定着に向けて、建設業の従事者が必要な技術・資格を取得するための研修の実施を支援します。
- ② 建設業参入支援事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
 予算額：(27) 3,296千円 → (28) 21,501千円  
 事業概要：求職者に対し、集合研修および企業での雇成型訓練を実施します。また、求職者に対する情報発信、就職支援のためのマッチング説明会を行うとともに、高校生等を対象とした現場見学会・インターンシップを実施します。
- ③ (一部新) 建設業指導監督事務費 (三重県建設産業活性化プラン)  
 【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費)  
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 1,283千円  
 事業概要：平成28年度からスタートする「次期三重県建設産業活性化プラン(仮称)」に基づき、建設業への理解促進のため、県民の方を対象とした現場見学会等を実施します。
- ④ 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
 予算額：(27) 3,350千円 → (28) 3,536千円  
 事業概要：公平で透明な入札制度をめざし、総合評価方式の実施状況についてのアンケート調査の結果や外部有識者会議(三重県公共工事等総合評価意見聴取会)の意見などをふまえた改善に取り組めます。
- ⑤ 公共工事進行管理システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
 予算額：(27) 5,277千円 → (28) 58,617千円  
 事業概要：公共工事進行管理システムについて、利用者のニーズをふまえ、利便性の向上、事業執行等の業務効率化を実現するためのシステム更新に着手します。







## 平成28年度当初予算 議会事務局 取組概要

## 分権時代を先導する議会をめざして

【担当当局：議会事務局】

### 県民の皆さんとめざす姿

三重県議会では、分権時代を先導する議会をめざし、県民自治の観点から、真の地方自治の実現に取り組むという基本理念を定め、地方自治の本旨に基づく県民の皆さんの負託に的確にこたえ、もって県民福祉の向上及び県勢の伸展に寄与します。

### 進捗状況（現状と課題）

- ①議会運営等の弾力的かつ効率的な運用により議会の機能を強化するため、平成25年から定例会の招集回数を年1回として会期を通年化し、年間を通じた議会活動を行っています。
- ②議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行うため、議会活動計画を策定しました。今後は、計画の実施状況について、進捗管理を行っていく必要があります。
- ③三重県における手話の普及のための施策の推進に関し、条例の制定に向けた調査及び検討を行うため「三重県手話言語に関する条例検討会」を平成27年10月に設置し、条例の調査及び検討を行っています。
- ④県民の皆さんの多様な意見を県議会に取り入れるため、広聴活動に積極的に取り組んでいます。平成27年度は、「みえ現場 de 県議会」を2回開催し、11月に「若者の声を県政に～地方創生と人口減少対策～」、2月に「鳥獣害に強い地域づくり」をテーマに、その現状や課題について意見交換を行いました。今後も引き続き県民の多様な意見を聞く機会を持つ必要があります。
- ⑤平成26年4月から、テレビのデータ放送による「みえ県議会だより」の配信を開始しています。これに伴い、紙媒体による「みえ県議会だより」（年7回発行）については、各戸配布を廃止し、公共施設やショッピングセンター等への配置を行っています。

### 平成28年度の取組方向

- ①議会本来の機能である政策決定、知事等の事務の執行について監視及び評価を行います。
- ②提出された議案の審議等を行うほか、独自の政策立案や政策提言に取り組みます。
- ③地方分権の進展に的確に対応するため、引き続き議会改革を推進します。
- ④広聴機能を強化するため、県政の重要課題等をテーマとして、関係団体や広く県民の皆さんから意見を聴く「みえ現場 de 県議会」を実施します。
- ⑤高校生の議会に対する関心を高めるため、高校生が議員役となって質問を行う「みえ高校生県議会」を開催します。
- ⑥より効果的な情報発信を目的として、「みえ県議会だより」については、新聞折込によるタブロイド版の配布を開始します。
- ⑦調査研究その他の活動に資するために交付する政務活動費について、今後も用途の透明性の確保に努めます。

## 主な事業

### ①議会運営事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 107,235千円 → (28) 120,731千円

事業概要：本会議や委員会の開催など、議会運営に関する諸事務を行います。

### ②政策立案機能強化事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 3,816千円 → (28) 3,750千円

事業概要：議会及び議員の政策立案機能の強化や議会改革の推進を図るため、各種検討会や全議員を対象にした勉強会等を実施します。

### ③県議会広聴広報推進事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 97,852千円 → (28) 122,094千円

事業概要：本会議等のテレビやインターネットによる中継、「みえ県議会だより」のテレビデータ放送と新聞折込によるタブロイド版の配布、新聞広報、「みえ現場de県議会」及び「みえ高校生県議会」の開催など、議会の広聴広報活動を行います。

### ④議員調査支援事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 198,066千円 → (28) 201,960千円

事業概要：会派及び議員に対し、調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、政務活動費を交付します。